

村 長	副村長	課 長	係 長	課 員	担 当

報 告 書

項 目 曾原・狐鷹森地区 「みらいトーク！」 実施報告書

日 時 令和 8 年 7 月 29 日（水）18 時 30 分～20 時 00 分

場 所 曾原・狐鷹森集会所

事 務 局 総務企画課長、企画係長、穴戸、大内、佐藤（路）

出 席 者 6 名

1 目的

令和 9 年度から始まる第 6 次総合振興計画の策定に向け、曾原・狐鷹森地区の現状や将来への不安、残したいもの、10 年後に向けて必要な取組等について意見を聴取するため、曾原・狐鷹森地区「みらいトーク！」を実施した。

2 実施概要

はじめに、村から第 6 次総合振興計画の策定趣旨や計画骨子の考え方について説明した。その後、参加者及び村職員が自己紹介を行い、地区との関わりや日頃感じていることを共有した。

意見交換では、曾原・狐鷹森地区のビジョンマップを活用しながら、残したいもの、大切にしたいもの、心配なこと、今後あったらよいものなどについて話し合った。また、付箋を用いて意見を出し合い、地図上の場所や地区全体の課題・希望と結び付けながら整理した。

3 主な意見

（１）地域を諦めず、現在ある人と活動を生かすこと

参加者からは、若い世代や同世代の多くが地区へ戻ってこない中で、これからの世代が暮らしやすく、居心地のよい場所をつくりたいとの思いが示された。

宿泊業等を営む住民からは、地域の将来に関わる必要性を感じながらも、日々の仕事に追われ、何から手を付ければよいか分からないまま時間が過ぎてしまうとの率直な声があった。

また、長年にわたり地域の話し合いへ参加してきた住民からは、過去の提案が具体的な成果につながらなかったことへの諦めが語られた一方、自らの経験や考えが役立つのであれば、今後も協力したいとの意向が示された。

地区内では、ペンション、ハーブガーデン、音楽会、地域商品、自然体験等、住民や事業者による自主的な活動が既に行われている。

過去のにぎわいをそのまま取り戻すことだけを目指すのではなく、地域を何とかしたいと考え、既に行動している人を把握し、その活動をつなぎ、支えることが重要である。

（２）湖沼と磐梯山がつくる景観、静かに過ごせる環境

曾原・狐鷹森地区の大きな魅力として、桧原湖、曾原湖、曲沢沼、中瀬沼、磐梯山、森林、朝日や夕日等の自然景観が挙げられた。

特に曲沢沼のように、特別なアクティビティを行わなくても、景色を眺めながら静かに過ごせる場所を大切にしたいとの意見があった。

観光施設を増やすことだけでなく、自然の中で何もせず、ゆっくりと過ごせる時間そのものが、裏磐梯の重要な価値である。

一方で、樹木の成長により、以前見えていた湖や磐梯山が見えにくくなっている場所がある。また、写真撮影の際に電柱や電線が景観を遮るとの意見もあった。

電線の地中化については、積雪時の保守や費用等の課題があるとの説明を受けてきた一方、既に地中化されている場所もあり、改めて実現可能な場所や方法を検討してはどうかとの問題提起があった。

全面的な整備が難しい場合には、景観や撮影に適した場所を選び、樹木管理、電線への対応、展望場所の整備等を重点的に進めることが考えられる。

（３）過去の景観計画の再確認と継続的な維持管理

過去に、関係機関や有識者を交え、桧原湖一周の景観や樹木管理について長期間検討した経緯があるものの、その後、具体的な整備へ十分つながらなかったとの話があった。

新たな計画を一から作る前に、過去に検討した場所、考え方、実施できなかった理由等を確認し、現在も有効な内容があれば活用する必要がある。

また、樹木の成長によって、既存の観光看板や案内表示が見えにくくなっている場所がある。看板自体が錆びたり、内容が古くなったりしている例もある。

看板や散策路等は、設置した時点で完了するものではない。周辺の草刈り、樹木管理、表示内容の更新、補修等を継続しなければ、利用できなくなる。

樹木についても、景観のために一律に伐採するのではなく、自然環境、植林の経緯、所有者の意向、安全性、伐採後の土地利用まで含めて方針を整理することが求められている。

（４）水辺を歩き、眺め、休める場所

多くの湖沼があるにもかかわらず、安全に水辺へ近づき、歩いたり休んだりできる場所が限られているとの意見が出された。

道路から湖が見えても、湖畔へ降りる場所や歩行経路が分かりにくく、住民や来訪者が気軽に水辺を楽しめない場所がある。

桧原湖については、湖畔に私有地や事業用地が多く、現在の状況では一周する遊歩道を整備することは難しいとの見方が示された。

また、過去には、中瀬沼周辺から小野川方面へ続く水路沿いについて、住民側で草刈り等を担うことを前提に、散策できる場所として活用する案が出されたものの、管理責任等の問題から実現しなかったとの話があった。

住民が管理へ関わる提案を一律に退けるのではなく、役割、責任、安全管理等を整理し、実施できる方法がないか検討する必要がある。

すべての湖畔を整備するのではなく、既存の管理道、緩やかな湖畔、水路沿い等から、地域として守り、利用したい場所を選び、散策路、ベンチ、休憩場所等を整備することが考えられる。

（５）五色沼から地区内へ人を導く情報と回遊

五色沼には多くの人が訪れている一方で、その後、曽原・狐鷹森地区へ足を運ぶ仕組みが不足しているとの意見があった。

地区内には、ペンション、カフェ、ハーブガーデン、音楽会、湖沼、散策場所等があるが、五色沼を何度も訪れている人であっても、これらの存在を知らない場合が多い。

「五色沼以外に何があるのか」「この道の先に何があるのか」が分かりにくいと、主要な場所だけを訪れて帰ってしまっている。

五色沼周辺、主要なホテル、コンビニエンスストア、交差点、飲食店等に、地区内の店舗、体験、景観等を示す地図を置いてはどうかとの提案が出された。

また、「桧原湖一周」の案内を分かりやすくすることで、曽原・狐鷹森地区だけでなく、早稲沢、金山、桧原等を含め、観光客が村内を周遊する流れをつくる必要があるとの意見があった。

不便な場所であっても、目的となる商品、食、景観、物語があり、その情報が伝われば人は訪れるとの意見もあった。立地条件だけを理由にせず、その場所まで行きたいと思わせる魅力と案内をつくることが重要である。

（６）観光客を村全体で共有し、滞在につなげる仕組み

多くの観光客が訪れているものの、地区内や村内でどの程度滞在し、飲食や買い物をしているかは十分把握できていないとの意見があった。

観光客数だけでなく、どこを訪れ、何を食べ、何を買い、何泊し、再び訪れているのかを把握する必要がある。

宿泊事業者からは、物価や交通費等の影響もあり、連泊する人が減り、一泊のみの利用や日帰りへ変化し

ているとの実感が示された。

一つの宿泊施設だけで連泊してもらうことに限定せず、村内の異なる宿泊施設、飲食店、体験、地域商品等を組み合わせ、村全体として滞在日数を延ばす考え方も必要である。

宿泊施設、飲食店、観光施設等が、来訪者を自らの施設だけの客と捉えるのではなく、地域全体で共有する客として捉え、互いの施設や活動を紹介し合うことが重要である。

観光客を増やすだけでなく、一人の来訪者と地域との接点を増やし、もう一泊、もう一か所、もう一度の来訪につなげることが求められている。

（７）農業、漁業、観光を組み合わせた村内経済循環

意見交換では、村全体の課題として、北山・大塩方面の農産物と裏磐梯の観光・宿泊をつなぐ必要性が話題となった。

北山・大塩方面の米、野菜、果物等を、裏磐梯の宿泊施設や飲食店で使用することができれば、観光の利益を村内の他地区へ循環させることができる。

市場出荷には適さない形の野菜であっても、味や品質に問題がなければ、宿泊施設の料理や加工品へ活用できる可能性がある。

一方で、農業者と宿泊施設が個別に交渉するだけでは、必要な量、価格、品質、納入時期等の条件が合わず、継続した取引になりにくい。村や関係団体が、農業者、宿泊施設、飲食店等が話し合う場を設け、必要な品目、量、価格、配送等の条件を整理する必要がある。

高原野菜やトウモロコシについては、生産者ごとに経営方針や販売価格が異なるため、一律の価格や販売方法へ統一することは難しい。一方で、品質基準、表示、情報発信等、地域全体の価値を高める取組は検討できる。

ワカサギについても、釣り体験だけで終わらせず、釣れなかった人も購入できる料理、加工品、土産品等へつなげることで、地域内の消費や滞在を増やせる可能性がある。

農業、ワカサギ釣り、宿泊等を季節ごとに組み合わせて生計を立てる地域の働き方も踏まえ、単一の産業だ

けでなく、複数の仕事を組み合わせた地域経済を考える必要がある。

（８）地域商品と大規模施設をつなぐ支援

地区内では、ハーブティー等、地域で生産・加工された商品がつくられている。

一方で、大規模ホテル等へ商品を置いてもらう際には、インボイス登録、掛け率、包装、企業本部の仕入基準等が障壁となり、小規模事業者が単独で取引することは難しいとの話があった。

大規模施設側が求める商品規格、取引条件、必要な手続等を整理し、小規模事業者へ分かりやすく伝える必要がある。

また、事業者が個別に交渉するだけでなく、村、商工会、観光関係団体等が話し合いの場を設け、地域商品を取りまとめて提案すること考えられる。

行政が特定の商品を直接販売するのではなく、地域事業者と大規模施設が話し合うための機会や経路をつくることが求められている。

地域商品を取り扱うことは、小規模事業者への支援だけでなく、宿泊客へ地域らしい商品を提供し、大規模施設の魅力を高めることにもつながる。

（９）移住に限定しない「サブ住民」と継続的な関係

村へ住民票を移す人だけを増やすのではなく、一年のうち一定期間を村で過ごし、釣り、農業、芸術、自然体験等を楽しむ人を「サブ住民」として捉えてはどうかとの提案があった。

完全な移住が難しい人であっても、季節ごとに繰り返し訪れ、地域の宿や店を利用し、活動へ参加し、知人へ紹介する人は、地域にとって重要な存在である。

対象については、東京等の遠方だけでなく、郡山、仙台、新潟、いわき等、車でおおむね二時間程度の地域を意識してはどうかとの意見があった。

週末や余暇に繰り返し訪れやすい人へ、季節ごとの自然、創作活動、農業、釣り、地域の人や催し等の情報を継続して届けることが考えられる。

空き家、別荘、既存施設等を、一定期間滞在する人の活動・交流拠点として活用する案も出された。

「サブ住民」は、具体的な人数目標が合意されたものではなく、移住者数や観光客数だけでは捉えられない、地域との継続的な関係を表す考え方として整理する必要がある。

(10) 地域ならではの教育と自然体験

子どもの数が少ないことを弱みとして捉えるだけでなく、少人数だからこそできる教育や、北塩原村にしかない自然体験へ特化してはどうかとの意見が出された。

山村留学やホームステイ等により、一定期間、村外の子どもを受け入れ、北塩原村を第二のふるさととしてもらう案も出された。

都市部から繰り返し訪れていた子どもが、当初は苦手だった虫、泥、水等に慣れ、自然の中で遊べるようになった事例が紹介された。

一般的な教育と大きく異なること自体を目的とするのではなく、少人数の環境と豊かな自然を生かし、子どもが自分で考え、異なる人と関わり、どこへ出ても活躍できる力を育てることが重要である。

地域で過ごした経験が、その子どもの原点やアイデンティティとなり、将来の再訪や関わりにつながることを期待される。

(11) 歴史資源を物語としてつなぐ取組

村内には、山城跡、神社、旧道、地名の由来、桧原湖の成り立ち等、多くの歴史資源があるが、その内容は住民にも来訪者にも十分知られていないとの意見があった。

山城跡等は、現在建物が残っていない場合も多く、史跡名だけを示しても一般の来訪者には価値が伝わりにくい。山城同士の関係、地域に残る伝承、地名の由来、旧道等を一つの物語としてつなぎ、分かりやすく伝える必要がある。案内看板、歴史ウォーク、地域住民による案内、動画、アニメーション、VR 等を活用してはどうかとの案が出された。

(12) 地域情報の一元化

地区内や村内では、音楽会、地域商品の販売、飲食店の催し、自然体験、文化活動等、住民や事業者による小規模な取組が行われている。一方で、情報が分散し、開催後に催しの存在を知ること多いとの意見

があった。

住民や事業者が自ら情報を登録できるオンライン上のイベントカレンダーを設けてはどうかという具体的な提案が出された。

行政がすべての掲載内容を作成するのではなく、一定の利用ルールのもと、住民、店舗、団体等が情報を登録できる仕組みが考えられる。村の事業や非営利活動だけでなく、飲食店の催し、朝市、物販、音楽会、ホテルのイベント等についても、地域内で行われる情報として幅広く案内することが求められている。

村のホームページ、観光関係団体、宿泊施設等から同じ情報を確認できれば、住民や観光客から「今日何があるか」と聞かれた際にも案内しやすくなる。営利・非営利の区分は必要であるものの、誰かが利益を得ることだけを理由に地域情報を掲載しないのではなく、地域内の消費や交流につながる情報として扱う視点が必要である。

(13) 高齢者を含め、情報から取り残さない仕組み

情報発信をデジタル化する場合でも、紙を直ちに廃止したり、端末を配るだけで解決したりするものではない。参加者からは、高齢者へタブレット等を配布し、行政情報や地域の催しを確認できるようにする案が出された。

また、毎日簡単な操作を行うことで、情報確認と安否確認を組み合わせるかどうかという提案もあった。

一方で、機器の操作方法を教える人、故障時の対応、通信環境、費用、利用を希望しない人への対応等を考える必要がある。

紙、電話、防災行政無線、デジタル端末等を組み合わせ、年代や生活状況に応じて、必要な情報が確実に届く仕組みをつくることが重要である。

デジタル化そのものを目的とするのではなく、住民が情報から取り残されず、地域の活動へ参加しやすくなることを目的とする必要がある。

(14) 住民の活動を支える行政の伴走と対話の継続

国、県、村には、地域活動、女性の活躍、起業、観光、農業等に関する様々な支援制度があるが、どのような活動に利用できるのか分かりにくいとの意見があった。

制度の一覧を示すだけでなく、住民や事業者の相談内容を聞き、利用できる制度、相談先、関係者等へつなぐ支援が必要である。

行政がすべての事業を直接実施するのではなく、活動する住民や事業者が主体となり、行政が情報、制度、販路、関係者との調整等を支える役割分担が求められている。観光、農業、商工業等についても、それぞれの団体や事業者が個別に活動するだけでなく、村全体の方向を共有し、具体的な連携を話し合う場が必要である。

参加者からは、これまでも何度も意見交換が行われたものの、その後どうなったのか分からなかったとの指摘があった。今回限りで終わらせず、景観、観光、教育、農産物、情報発信等、具体的なテーマを絞った対話を継続する必要がある。

行政からも、現在の制度、データ、検討状況等を伝え、住民意見を聞くだけでなく、互いに情報を持ち寄る場とすることが重要である。何を検討し、何を実施するのか、実施できない場合は何が課題なのかを継続して住民へ返すことが、今後の参加と信頼につながる。

4 総合振興計画への反映に向けた視点

- ・地域を諦めず活動する住民・事業者を把握し、つなぎ、支える仕組みづくり
- ・桧原湖、曾原湖、曲沢沼、中瀬沼、磐梯山等の景観と静かな環境の保全
- ・過去の景観計画や地域提案の再確認と活用
- ・電柱・電線、樹木等が景観へ与える影響を踏まえた重点的な整備
- ・水辺を歩き、眺め、休める場所の選定と整備の検討
- ・住民が維持管理へ参加できる散策路等の役割・責任の整理
- ・看板、散策路、樹木等を整備後も継続して管理する体制づくり
- ・五色沼から曾原・狐鷹森地区、桧原湖一周へ誘導する案内の充実
- ・観光客数だけでなく、滞在、消費、宿泊、再訪等を把握する仕組み

- ・宿泊、飲食、体験、地域商品等を村全体で紹介し合う仕組み
- ・北山・大塩の農産物を裏磐梯の宿泊・飲食施設で活用する村内経済循環
- ・農業者、宿泊事業者、飲食店等が取引条件を話し合う場づくり
- ・ワカサギ、農産物、宿泊、体験等を組み合わせた付加価値の向上
- ・小規模事業者と大規模ホテル等をつなぐ商品取引・流通支援
- ・「サブ住民＝ふるさと住民」等、移住に限定しない継続的な関係づくり
- ・二時間圏内を意識したリピーターへの継続的な情報発信
- ・空き家、別荘、既存施設等を一定期間滞在する人の拠点として活用する検討
- ・自然、雪、農業、暮らしを生かした地域独自の教育・体験
- ・山村留学やホームステイ等による第二のふるさとづくりの検討
- ・山城、地名、旧道、湖の成り立ち等をつなぐ歴史ストーリーの構築
- ・住民や事業者が情報を投稿できるイベントカレンダー等の整備
- ・営利・非営利を問わず、地域内の活動を広く案内する情報発信
- ・デジタル端末を活用した情報共有と高齢者の見守りの検討
- ・地域活動、起業、観光等の支援制度を分かりやすく伝える伴走支援
- ・観光、農業、商工業等の関係者が共通の方向を話し合う横断的な場づくり
- ・住民意見の検討状況、実施可否、結果を継続的に伝える仕組み

5 まとめ

今回の対話では、曽原・狐鷹森地区には、桧原湖、曽原湖、曲沢沼、中瀬沼、磐梯山、森林等の豊かな自然に加え、ペンション、ハーブガーデン、音楽会、地域商品、自然体験等、多様な人と活動があることが確認された。

一方で、樹木や電線等によって景観が見えにくくなっていること、水辺を歩き静かに過ごせる場所が少ないこと、

五色沼を訪れた人を地区内へ誘導できていないことなど、現在ある資源を十分に生かし切れていない状況も共有された。

地域に魅力や活動がないのではなく、場所、人、商品、活動が互いにつながらず、住民や来訪者へ十分に伝わっていないことが大きな課題である。

今後は、五色沼等の主要観光地から地区内へ人を導き、宿泊、飲食、地域商品、自然、歴史等を結び付け、来訪者が村内を巡り、滞在し、消費し、再び訪れる仕組みをつくる必要がある。

また、観光客を裏磐梯だけの客、農産物を北山・大塩だけのものと分けるのではなく、村全体で共有し、観光、農業、商工業の利益が村内で循環する構造をつくることが重要である。

人口を増やすことだけではなく、季節ごとに繰り返し訪れる人、一定期間滞在する人、地域の自然や活動を応援する人を「サブ住民＝ふるさと住民」や地域のファンとして大切にする視点も必要である。

子どもについても、村内にとどめることを目的とするのではなく、この地域ならではの自然や少人数の環境の中で、どこへ出ても活躍できる力を養う。結果として村を自分の原点として語れる、愛着を育つ、という循環が求められている。

情報発信については、紙をデジタルへ置き換えること自体を目的とせず、地域内で行われている活動が住民や来訪者へ確実に届き、交流や消費、参加につながる仕組みとする必要がある。

行政には、すべての事業を直接行うことよりも、既に活動している住民や事業者を把握し、制度、販路、情報発信、関係者との調整等へつなぐ役割が求められている。

また、これまでのように意見を聞いて終わるのではなく、具体的なテーマごとに対話を続け、何を検討し、何を実施し、何ができなかったのかを住民へ返す必要がある。

曾原・狐鷹森地区に既にある自然、人、事業、商品、歴史を丁寧につなぎ、住民、事業者、行政が共通の方向を持って、小さな取組を積み重ねることが、地区と村全体の持続可能な未来につながる。

以上